Walden Research Japan

URL: https://walden.co.jp/
執筆者： 室谷 吉行／前田 裕介
E-mail: info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

# 泉州電業（9824）

| 連結通期（百万円） | | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | EPS（円） | DPS（円） | BPS（円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| FY10/2023 | | 124,967 | 8,366 | 8,770 | 5,920 | 333.10 | 110.00 | 2,843.95 |
| FY10/2024 | | 136,153 | 10,349 | 10,761 | 7,578 | 432.12 | 130.00 | 3,165.42 |
| FY10/2025会予 | | 140,000 | 11,000 | 11,200 | 7,700 | 448.81 | 150.00 | - |
| FY10/2024 | 前年比 | 9.0% | 23.7% | 22.7% | 28.0% | - | - | - |
| FY10/2025会予 | 前年比 | 2.8% | 6.3% | 4.1% | 1.6% | - | - | - |
| **連結中間期（百万円）** | | **売上高** | **営業利益** | **経常利益** | **親会社株主に帰属する中間純利益** | **EPS（円）** | **DPS（円）** | **BPS（円）** |
| 1Q-2Q FY10/2024 | | 66,125 | 5,104 | 5,327 | 3,674 | - | - | - |
| 3Q-4Q FY10/2024 | | 70,028 | 5,245 | 5,434 | 3,904 | - | - | - |
| 1Q-2Q FY10/2025 | | 68,982 | 4,798 | 5,025 | 3,405 | - | - | - |
| 3Q-4Q FY10/2025会予 | | 71,018 | 6,202 | 6,175 | 4,295 | - | - | - |
| 1Q-2Q FY10/2025 | 前年比 | 4.3% | (6.0%) | (5.7%) | (7.3%) | - | - | - |
| 3Q-4Q FY10/2025会予 | 前年比 | 1.4% | 18.2% | 13.6% | 10.0% | - | - | - |

出所：会社データ、弊社計算

## 1.0 エグゼクティブサマリー（2025 年 7 月 4 日）

**着実な施策の実施**

電線総合技術商社としての事業展開を主力としている泉州電業においては、中期経営計画（2025 年 10 月期～2027 年 10 月期）の内容に沿った着実な施策の実施と増収が達成されている。2025 年 10 月期第 2 四半期（中間期）の損益面では短期的な調整を余儀なくされているものの、中長期的な観点においては持続的な増収・増益が引き続く模様である。第 2 四半期（中間期）においては商品カテゴリー別で売上総利益率が最も高いとされる機器用・通信用電線の売上高が前年同期を下回っている一方で、売上総利益率が相対的に低いとされる電力用ケーブルの売上高が堅調に推移している。機器用・通信用電線に関しては、前年同期に一時的な売上高の集中があったことに加えて、半導体製造装置向け及び工作機械向けの需要が一部で低迷しているとのことである。ただし、こういった需要は下半期（5-10 月）にも回復していく方向性が示唆されている。一方、電力用ケーブルに関しては旺盛な建築需要を取り込めていることに加えて、銅の価格の上昇による増収効果を享受している側面があるとされている。成長施策としては、2025 年 4 月、中長期的な観点において寄与の拡大が期待されている制御盤加工やソイルヒーターの強化を図ることを目的として、名古屋 FA センター（愛知県稲沢市）を開設していることなどが挙げられている。

IR 担当：取締役 兼 執行役員 経営企画室長 福田 勇（06-6192-8588／kikaku-ir1118@senden.co.jp）

## 2.0 会社概要

**電線総合技術商社 業界トップクラス**

| | |
|---|---|
| **商号** | 泉州電業株式会社<br>Web サイト<br>IR 情報<br>最新株価 |
| **設立年月日** | 1949 年 11 月 18 日 |
| **上場年月日** | 2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：9824）<br>2017 年 11 月 9 日：東京証券取引所第 1 部<br>2002 年 11 月 8 日：東京証券取引所第 2 部<br>1991 年 6 月 24 日：大阪証券取引所第 2 部 |
| **資本金** | 2,575 百万円（2025 年 4 月末） |
| **発行済株式数** | 18,500,000 株、自己株式内数 1,143,378 株（2025 年 4 月末） |
| **特色** | ● 商品アイテム数にして 50,000 種類以上に及ぶ電線を品揃え<br>● 機器用・通信用電線が主要な収益源<br>● 中小の技術力の高い電線メーカーとオリジナル商品を共同開発 |
| **代表者** | 代表取締役社長 西村 元秀 |
| **主要株主** | 日本マスター信託口 10.01%、西村元秀 9.20%、日本カストディ信託口 6.04%、西村陽子 5.40%、BBH フィデリティロープライスドストック F 4.14%、高橋京子 2.60%、泉州電業従業員持株会 2.40%（2025 年 4 月末、自己株式を除く） |
| **本社** | 大阪府吹田市 |
| **従業員数** | 連結 866 名、単体 584 名（2025 年 4 月末） |

出所：会社データ

## 3.0 企業理念

**新しい価値を創造**

2022 年 4 月 4 日、東京証券取引所における新市場区分への移行に際してプライム市場に上場している同社は、電線総合商社としての事業展開を主力としている。また、概ね 100 社ほどから構成される当該業界において市場シェアでトップクラスとのことである。同社は、2024 年 11 月 18 日に設立 75 周年を迎えている一方、将来に向けては、創業の精神である企業理念「新しい価値を創造して 能力を発揮し 社業の発展に努め 社会に貢献するとともに 株主に報い 社員の福利厚生を図る」を基盤として企業体質の更なる強化を図ることに加えて、ESG（環境、社会、ガバナンス）に対する十分な配慮を行い、100 年企業を目指していくとのことである。

また、SDGs（持続可能な開発目標）の内容に鑑みた、サステナビリティ経営に対しても積極的な姿勢が示されている。特に、社会（Social）におけるマテリアリティ（重要課題）として「安定的な商品供給とサービスの供給」を掲げていることが特徴とのことである。同社によれば、同社が取り扱っている「電線」は、「人間の体にたとえると血管や神経」に相当しており、電気のあるところには必ず「電線」があり、「電線」は、地味ながらも現代社会を支える必要不可欠な商品である、という考えに基づいてこのマテリアリティ（重要課題）を掲げているとのことである。なお、サステナビリティ経営の詳細などに関しては、「INTEGRATED REPORT 2025」において開示されている。

**3 つのビジネスモデル**

同社は、JUST IN TIME 体制、オリジナル商品、電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）、以上の 3 つのビジネスモデルに深く関与することを強みとして、持続的に付加価値の創造を続けていくとしている。また、北海道から沖縄までをカバーする日本全国 18 ヵ所に所在する物流倉庫（総計の床面積で概ね 7 万㎡ほど）を通して拡販を進めている同社は、それぞれの物流倉庫に必要十分な在庫を常にストックしているとのことである。一方、同社は、国内 7 社及び海外 7 社（中国・台湾・タイ・フィリピン・ベトナム・アメリカ）の子会社を通した事業も展開している。



| 3 つのビジネスモデル | | |
|---|---|---|
| JUST IN TIME 体制 | オリジナル商品 | 電線端末加工 |
| | | |

出所：会社データ

**JUST IN TIME 体制**

同社は、その主力である電線の卸売販売において、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」をモットーとする、JUST IN TIME 体制（ジャスト イン タイム）での事業展開を進めている。また、これをもって業界随一とされる効率的な受発注から納品までの一貫したオペレーションを展開できているとのことである。

### オリジナル商品

商品カテゴリー別で売上総利益率が最も高いとされる機器用・通信用電線における売上高の一部を構成しているオリジナル商品は、得意先別で「直需」に帰属するエンドユーザーである、工作機械メーカーや自動車製造ライン向けの機械やロボットを製造しているメーカー、半導体製造装置メーカーなどのそれぞれにおける特有のニーズに対応するよう、中小の技術力の高い電線メーカーと共同開発されており、その分だけ付加価値が追加的に創出されており、売上総利益率が特に高いとされている。

### 電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）

同社は日本全国 18 ヵ所の物流倉庫の内 8 ヵ所において電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）の設備を設置しており、これをもって上述のエンドユーザーからのニーズに対応している側面がある。商品カテゴリー別では、売上総利益率が機器用・通信用電線に次いで高いとされる、非電線における売上高の一部を構成している一方、同社は小ロット・多品種・短納期の電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）や制御盤加工などに深く関与しているとのことである。同社としての主力業務である電線の卸売販売との比較では、当該加工の分だけ付加価値が追加的に創出されており、売上総利益率が相対的に高いとされている。

## 電線の商流

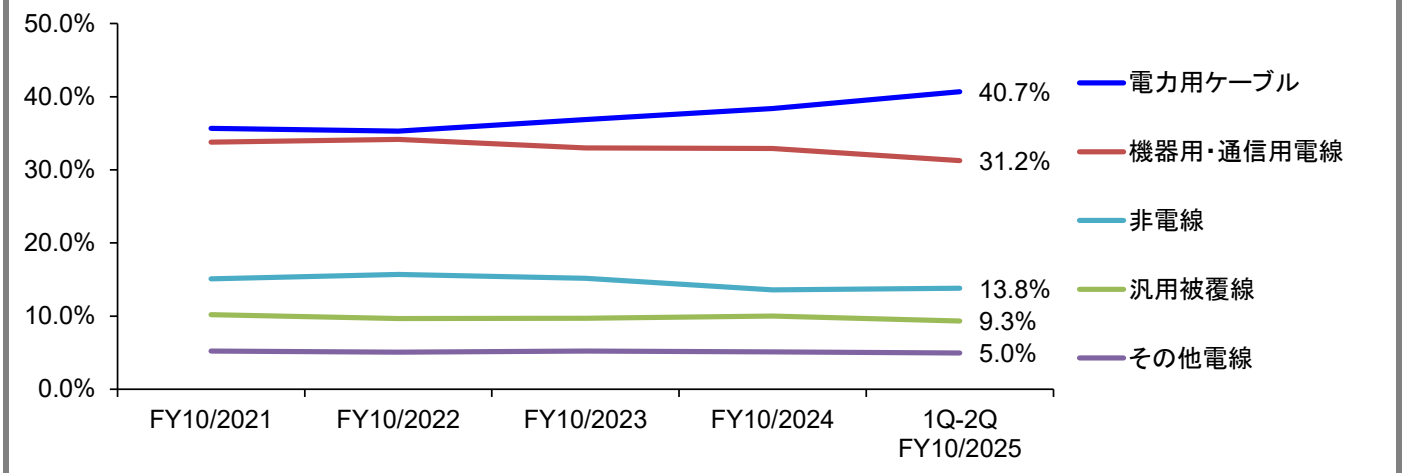
同社は、電線メーカー（中小規模を中心として 250 社以上）から商品アイテム数にして業界最大級とされる、50,000 種類以上に及ぶ電線を仕入れて、総計で 3,700 社以上に及ぶ幅広い業種に帰属する顧客に対する卸売販売を展開している。日本の電線市場における出荷金額は電線メーカーが通信事業者や電力会社といった大手のエンドユーザーに対して電線を直接販売する取引で概ね 50%～60%ほどが構成されている一方、残る概ね 40%～50%ほどを構成しているのが、同社を含む商社を経由する卸売販売とのことである。

## 4.0 業績推移

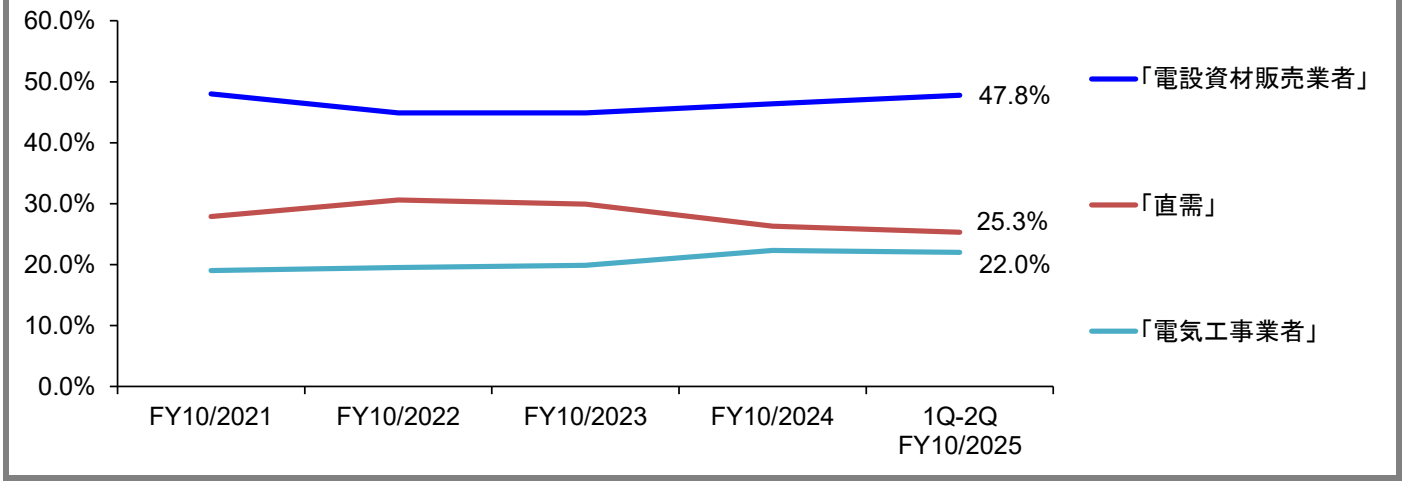
**2025 年 10 月期第 2 四半期（中間期）**

2025 年 10 月期第 2 四半期（中間期）は、売上高 68,982 百万円（前年同期比 4.3%増）、営業利益 4,798 百万円（6.0%減）、経常利益 5,025 百万円（5.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益 3,405 百万円（7.3%減）での着地である。また、売上総利益 10,467 百万円（0.1%減）、販売管理費 5,669 百万円（5.6%増）であり、売上総利益率 15.2%（0.6%ポイント低下）、売上高販売管理費率 8.2%（0.1%ポイント上昇）である。結果、営業利益率 7.0%（0.7%ポイント低下）である。

単体売上高構成比（商品カテゴリー別）




単体売上高構成比（得意先別）




出所：会社データ、弊社計算

上述にある連結売上高の 94.7%を占める単体ベースでは、売上高が前年同期比で純増 2,529 百万円であるのに対して、電力用ケーブルで純増 3,669 百万円である。即ち、同社としての増収は電力用ケーブルの増収によるところがかなり大きくなっている。旺盛な建築需要を取り込めていることに加えて、銅建値平均にして 1,443 千円（1 トン当たり／前年同期比 9.2%上昇）と、同社が仕入れる電力用ケーブルの主材料である銅の価格が上昇していることが、同社としての売上高を引き上げているとのことである。

“銅建値”とは、電解精錬された純度 99.9%の電解銅の基準値のことであり、ロンドン金属取引所（London Metal Exchange）が公開する銅の現地通貨建て取引価格を基盤として、ENEOS ホールディングス（5020）の子会社である JX 金属（5016）が円建てで決定及び発表している、為替変動による影響も含めた日本における銅の市場価格として定義されている。また、“銅建値”の変動は一定のタイムラグを経て同社が卸売販売する電力用ケーブルや汎用被覆線などの単価に反映されるスキームが確立されているとのことである。一方、商品カテゴリー別で電力ケーブルと同様に主要な構成要素となっている機器用・通信用電線に関しても同様のメカニズムが働いているのだが、銅のコストが売上原価に占める比率がかなり小さいことから、これに起因する影響もかなり限定的とされている。

また、売上総利益率が漸減している背景として挙げられているのは、電力用ケーブルの売上高が大きく拡大していることである。電力用ケーブルにおいては、銅のコストが売上原価にしめる比率が大きいことから付加価値の創造が容易ではなく、商品カテゴリー別での売上総利益率が相対的に低いとされている。一方、結果的に同社としての売上総利益の絶対額は概ね維持されているのだが、販売管理費が増加している分だけ営業利益が減少している。同社によれば、人件費や減価償却費が拡大している影響が大きいとのことである。従業員に対する給与のベースアップや賞与の引き上げなど、同社は積極的に人的資本投資を推進している模様である。また、減価償却費の増加に関しては、名古屋 FA センター（愛知県稲沢市）に関連する設備投資を起因とするところが大きいとされている。

**「電設資材販売業者」／「電材」（売上高構成比 47.8%）**

得意先別で主力となる「電設資材販売業者」の売上高は、電力用ケーブル及び汎用被覆線を組合加盟の電設資材販売業者（概ね 1,100 社ほど）に対して卸売販売する商流によって創出されている側面が大きい模様である。第 2 四半期（中間期）における電力用ケーブルとしての売上高は 26,560 百万円（16.0%増）、汎用被覆線としての売上高は 6,086 百万円（5.5%減）である。双方共に建造物内の配電を担う電線である一方、前者は幹線に用いられ、後者は支線や戸建住宅の配電に用いられる。また、こういった商品を仕入れた組合加盟の電設資材販売業者は、中小電気工事業者（60,000 社以上）に対して当該商品を販売する一方、これをもって当該商品を仕入れた中小電気工事業者は、当該商品をビルやマンション、データセンター、太陽光発電設備、洋上風力発電設備など多様な建設関連の領域における配電を担う電線として用いている。

更には、以上に加えて、商品カテゴリー別で機器用・通信用電線及び非電線に帰属する、多様な商品やサービスを上述にある組合加盟の電設資材販売業者に対して販売することから創出される売上高も「電設資材販売業者」に含まれている。また、「電設資材販売業者」の売上高構成比は、第 2 四半期（中間期）において上昇傾向を示している。電力用ケーブルの大きな増収によるところが大きい模様である。

「電気工事業者」／「電設」（売上高構成比 22.0%）

「電気工事業者」の売上高は、電力用ケーブル及び汎用被覆線を、大手電気工事業者（上位 30 社）に対して卸売販売する商流によって創出されている。即ち、株式会社きんでん（1944）に代表される電力会社の持分法適用会社など、いわゆるサブコン（ゼネコンから電気工事他を請け負う専門工事事業者）が主な販売先である。当該商流における電力用ケーブル及び汎用被覆線に関しても「電設資材販売業者」と同様に、最終的にはビルやマンション、データセンター、太陽光発電設備、洋上風力発電設備など多様な建設関連の領域における配電を担う電線として用いられる一方、「電設資材販売業者」との比較においては同社としての観点における商流が相違している。「電設資材販売業者」においては、組合加盟の電設資材販売業者を通して中小電気工事業者への商流が発生しているのに対して「電気工事業者」においては、同社から大手電気工事業者（上位 30 社）に向けての商流が直接発生している。また、「電気工事業者」の売上高構成比は、第 2 四半期（中間期）において概ね安定的な推移を示している。

「直需」（売上高構成比 25.3%）

「直需」の売上高のかなりの部分は、機器用・通信用電線をエンドユーザーに対して直接販売する商流によって創出されている模様である。また、これに加えて、商品カテゴリー別で非電線に帰属する、文字通り電線以外の多様な商品の販売や電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）などといったサービスをエンドユーザーに対して提供することから創出されている売上高も含まれている。第 2 四半期（中間期）における機器用・通信用電線としての売上高は 20,409 百万円（6.6%減）であり、非電線としての売上高は 9,016 百万円（6.6%増）である。

第 2 四半期（中間期）における機器用・通信用電線の背景として挙げられているのは、前年同期に発生している売上高の集中に伴うインパクトが一巡していることに加えて、半導体製造装置向け及び工作機械向けの需要が一部で低迷しているとことである。前年同期においては電力用ケーブルなどの品不足が発生しており、その代用品として機器用・通信用電線に対する需要が、本来のエンドユーザーである、工作機械メーカーや自動車製造ライン向けの機械やロボットを製造しているメーカー、半導体製造装置メーカーなど以外の、建設関連の事業者において創出されており、同社はこれに対応するかたちで売上高を計上している。当該品不足の背景となっている要因は現状に至る経緯においてその影響力を失っていることから、こういった代用品としての需要も一巡しており、その分だけ売上高が減少するのは不可避とされている。結果、「直需」の売上高構成比は、第 2 四半期（中間期）において下落傾向での推移を示している。即ち、得意先別の観点においては、これをもって同社としてのセールスミックスが悪化していることになる。

# 損益計算書（四半期累計／四半期）

| 損益計算書<br>（百万円） | 連結実績<br>1Q<br>10/2024 | 連結実績<br>2Q累計<br>10/2024 | 連結実績<br>3Q累計<br>10/2024 | 連結実績<br>4Q累計<br>10/2024 | 連結実績<br>1Q<br>10/2025 | 連結実績<br>2Q累計<br>10/2025 | 連結実績<br>3Q累計<br>10/2025 | 連結実績<br>4Q累計<br>10/2025 | 前年比<br>純増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **売上高** | **33,744** | **66,125** | **99,151** | **136,153** | **36,812** | **68,982** | **-** | **-** | **+2,857** |
| 売上原価 | 28,406 | 55,651 | 83,521 | 115,007 | 31,289 | 58,515 | - | - | +2,863 |
| 売上総利益 | 5,337 | 10,473 | 15,629 | 21,145 | 5,523 | 10,467 | - | - | (6) |
| 販売費及び一般管理費 | 2,694 | 5,368 | 8,124 | 10,795 | 2,818 | 5,669 | - | - | +300 |
| **営業利益** | **2,643** | **5,104** | **7,505** | **10,349** | **2,704** | **4,798** | **-** | **-** | **(306)** |
| 営業外損益 | 129 | 223 | 325 | 411 | 146 | 227 | - | - | +5 |
| **経常利益** | **2,772** | **5,327** | **7,829** | **10,761** | **2,850** | **5,025** | **-** | **-** | **(302)** |
| 特別損益 | 100 | 112 | 112 | 349 | 0 | 0 | - | - | (112) |
| 税金等調整前純利益 | 2,872 | 5,440 | 7,942 | 11,110 | 2,850 | 5,025 | - | - | (414) |
| 法人税等合計 | 900 | 1,749 | 2,535 | 3,501 | 889 | 1,597 | - | - | (151) |
| 非支配株主に帰属する純利益 | 12 | 16 | 22 | 31 | 14 | 22 | - | - | +5 |
| **親会社株主に属する当期純利益** | **1,958** | **3,674** | **5,384** | **7,578** | **1,946** | **3,405** | **-** | **-** | **(268)** |
| 売上高伸び率 | +13.4% | +6.9% | +6.8% | +9.0% | +9.1% | +4.3% | - | - | - |
| 営業利益伸び率 | +23.1% | +18.6% | +18.3% | +23.7% | +2.3% | (6.0%) | - | - | - |
| 経常利益伸び率 | +22.5% | +18.8% | +17.9% | +22.7% | +2.8% | (5.7%) | - | - | - |
| 親会社株主に属する当期純利益伸び率 | +28.8% | +22.7% | +20.7% | +28.0% | (0.6%) | (7.3%) | - | - | - |
| 売上総利益率 | 15.8% | 15.8% | 15.8% | 15.5% | 15.0% | 15.2% | - | - | (0.6%) |
| 売上高販売管理費率 | 8.0% | 8.1% | 8.2% | 7.9% | 7.7% | 8.2% | - | - | +0.1% |
| 営業利益率 | 7.8% | 7.7% | 7.6% | 7.6% | 7.3% | 7.0% | - | - | (0.7%) |
| 経常利益率 | 8.2% | 8.1% | 7.9% | 7.9% | 7.7% | 7.3% | - | - | (0.8%) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益率 | 5.8% | 5.6% | 5.4% | 5.6% | 5.3% | 4.9% | - | - | (0.7%) |
| 法人税等合計／税引等調整前純利益 | 31.3% | 32.2% | 31.9% | 31.5% | 31.2% | 31.8% | - | - | (0.4%) |

| 損益計算書<br>（百万円） | 連結実績<br>1Q<br>10/2024 | 連結実績<br>2Q<br>10/2024 | 連結実績<br>3Q<br>10/2024 | 連結実績<br>4Q<br>10/2024 | 連結実績<br>1Q<br>10/2025 | 連結実績<br>2Q<br>10/2025 | 連結実績<br>3Q<br>10/2025 | 連結実績<br>4Q<br>10/2025 | 前年比<br>純増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **売上高** | **33,744** | **32,381** | **33,026** | **37,002** | **36,812** | **32,170** | **-** | **-** | **(211)** |
| 売上原価 | 28,406 | 27,245 | 27,870 | 31,486 | 31,289 | 27,226 | - | - | (19) |
| 売上総利益 | 5,337 | 5,136 | 5,156 | 5,516 | 5,523 | 4,944 | - | - | (192) |
| 販売費及び一般管理費 | 2,694 | 2,674 | 2,756 | 2,671 | 2,818 | 2,851 | - | - | +177 |
| **営業利益** | **2,643** | **2,461** | **2,401** | **2,844** | **2,704** | **2,094** | **-** | **-** | **(367)** |
| 営業外損益 | 129 | 94 | 102 | 86 | 146 | 81 | - | - | (13) |
| **経常利益** | **2,772** | **2,555** | **2,502** | **2,932** | **2,850** | **2,175** | **-** | **-** | **(380)** |
| 特別損益 | 100 | 12 | 0 | 237 | 0 | 0 | - | - | (12) |
| 税金等調整前純利益 | 2,872 | 2,568 | 2,502 | 3,168 | 2,850 | 2,175 | - | - | (393) |
| 法人税等合計 | 900 | 849 | 786 | 966 | 889 | 708 | - | - | (141) |
| 非支配株主に帰属する純利益 | 12 | 4 | 6 | 9 | 14 | 8 | - | - | +4 |
| **親会社株主に属する当期純利益** | **1,958** | **1,716** | **1,710** | **2,194** | **1,946** | **1,459** | **-** | **-** | **(257)** |
| 売上高伸び率 | +13.4% | +0.9% | +6.5% | +15.2% | +9.1% | (0.7%) | - | - | - |
| 営業利益伸び率 | +23.1% | +14.1% | +17.8% | +40.5% | +2.3% | (14.9%) | - | - | - |
| 経常利益伸び率 | +22.5% | +15.1% | +15.9% | +37.7% | +2.8% | (14.9%) | - | - | - |
| 親会社株主に属する当期純利益伸び率 | +28.8% | +16.4% | +16.6% | +50.4% | (0.6%) | (15.0%) | - | - | - |
| 売上総利益率 | 15.8% | 15.9% | 15.6% | 14.9% | 15.0% | 15.4% | - | - | (0.5%) |
| 売上高販売管理費率 | 8.0% | 8.3% | 8.3% | 7.2% | 7.7% | 8.9% | - | - | +0.6% |
| 営業利益率 | 7.8% | 7.6% | 7.3% | 7.7% | 7.3% | 6.5% | - | - | (1.1%) |
| 経常利益率 | 8.2% | 7.9% | 7.6% | 7.9% | 7.7% | 6.8% | - | - | (1.1%) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益率 | 5.8% | 5.3% | 5.2% | 5.9% | 5.3% | 4.5% | - | - | (0.8%) |
| 法人税等合計／税引等調整前純利益 | 31.3% | 33.1% | 31.4% | 30.5% | 31.2% | 32.6% | - | - | (0.5%) |

出所：会社データ、弊社計算

## 商品カテゴリー別売上高（四半期累計／四半期）

| 商品カテゴリー別売上高<br>（百万円） | 連結実績<br>1Q<br>10/2024 | 連結実績<br>2Q累計<br>10/2024 | 連結実績<br>3Q累計<br>10/2024 | 連結実績<br>4Q累計<br>10/2024 | 連結実績<br>1Q<br>10/2025 | 連結実績<br>2Q累計<br>10/2025 | 連結実績<br>3Q累計<br>10/2025 | 連結実績<br>4Q累計<br>10/2025 | 前年比<br>純増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 機器用・通信用電線 | 11,540 | 21,847 | 32,098 | 42,615 | 10,497 | 20,409 | - | - | (1,438) |
| 電力用ケーブル | 11,537 | 22,891 | 34,528 | 49,724 | 14,762 | 26,560 | - | - | +3,669 |
| 汎用被覆線 | 3,198 | 6,439 | 9,596 | 12,944 | 3,103 | 6,086 | - | - | (353) |
| その他電線 | 1,410 | 3,140 | 5,096 | 6,604 | 1,697 | 3,237 | - | - | +97 |
| 非電線 | 4,354 | 8,461 | 12,874 | 17,596 | 4,926 | 9,016 | - | - | +555 |
| **売上高（単体）** | **32,042** | **62,780** | **94,194** | **129,485** | **34,987** | **65,309** | **-** | **-** | **+2,529** |
| 子会社（合計） | 1,702 | 3,345 | 4,957 | 6,668 | 1,825 | 3,673 | - | - | +328 |
| **売上高** | **33,744** | **66,125** | **99,151** | **136,153** | **36,812** | **68,982** | **-** | **-** | **+2,857** |
| 機器用・通信用電線 | +20.4% | +11.2% | +9.3% | +9.7% | (9.0%) | (6.6%) | - | - | - |
| 電力用ケーブル | +17.3% | +9.6% | +10.2% | +14.5% | +28.0% | +16.0% | - | - | - |
| 汎用被覆線 | +17.0% | +14.1% | +12.8% | +13.1% | (3.0%) | (5.5%) | - | - | - |
| その他電線 | (4.3%) | +0.1% | +6.4% | +7.5% | +20.4% | +3.1% | - | - | - |
| 非電線 | (2.5%) | (6.6%) | (4.9%) | (1.6%) | +13.1% | +6.6% | - | - | - |
| **売上高（単体）** | **+14.0%** | **+7.6%** | **+7.6%** | **+9.9%** | **+9.2%** | **+4.0%** | **-** | **-** | **-** |
| 子会社（合計） | +2.0% | (3.9%) | (6.8%) | (7.3%) | +7.2% | +9.8% | - | - | - |
| **売上高（前年比）** | **+13.4%** | **+6.9%** | **+6.8%** | **+9.0%** | **+9.1%** | **+4.3%** | **-** | **-** | **-** |
| 機器用・通信用電線 | 36.0% | 34.8% | 34.1% | 32.9% | 30.0% | 31.2% | - | - | - |
| 電力用ケーブル | 36.0% | 36.5% | 36.7% | 38.4% | 42.2% | 40.7% | - | - | - |
| 汎用被覆線 | 10.0% | 10.3% | 10.2% | 10.0% | 8.9% | 9.3% | - | - | - |
| その他電線 | 4.4% | 4.9% | 5.4% | 5.1% | 4.9% | 5.0% | - | - | - |
| 非電線 | 13.6% | 13.5% | 13.6% | 13.6% | 14.1% | 13.8% | - | - | - |
| **売上高（単体）** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **-** | **-** | **-** |
| 売上高（単体） | 95.0% | 94.9% | 95.0% | 95.1% | 95.0% | 94.7% | - | - | - |
| 子会社（合計） | 5.0% | 5.1% | 5.0% | 4.9% | 5.0% | 5.3% | - | - | - |
| **売上高（構成比）** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **-** | **-** | **-** |

| 商品カテゴリー別売上高<br>（百万円） | 連結実績<br>1Q<br>10/2024 | 連結実績<br>2Q<br>10/2024 | 連結実績<br>3Q<br>10/2024 | 連結実績<br>4Q<br>10/2024 | 連結実績<br>1Q<br>10/2025 | 連結実績<br>2Q<br>10/2025 | 連結実績<br>3Q<br>10/2025 | 連結実績<br>4Q<br>10/2025 | 前年比<br>純増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 機器用・通信用電線 | 11,540 | 10,307 | 10,251 | 10,517 | 10,497 | 9,912 | - | - | (395) |
| 電力用ケーブル | 11,537 | 11,354 | 11,637 | 15,196 | 14,762 | 11,798 | - | - | +444 |
| 汎用被覆線 | 3,198 | 3,241 | 3,157 | 3,348 | 3,103 | 2,983 | - | - | (258) |
| その他電線 | 1,410 | 1,730 | 1,956 | 1,508 | 1,697 | 1,540 | - | - | (190) |
| 非電線 | 4,354 | 4,107 | 4,413 | 4,722 | 4,926 | 4,090 | - | - | (17) |
| **売上高（単体）** | **32,042** | **30,738** | **31,414** | **35,291** | **34,987** | **30,322** | **-** | **-** | **(416)** |
| 子会社（合計） | 1,702 | 1,643 | 1,612 | 1,711 | 1,825 | 1,848 | - | - | +205 |
| **売上高** | **33,744** | **32,381** | **33,026** | **37,002** | **36,812** | **32,170** | **-** | **-** | **(211)** |
| 機器用・通信用電線 | +20.4% | +2.5% | +5.5% | +10.7% | (9.0%) | (3.8%) | - | - | - |
| 電力用ケーブル | +17.3% | +2.8% | +11.3% | +25.6% | +28.0% | +3.9% | - | - | - |
| 汎用被覆線 | +17.0% | +11.5% | +10.0% | +14.1% | (3.0%) | (8.0%) | - | - | - |
| その他電線 | (4.3%) | +3.9% | +18.5% | +11.2% | +20.4% | (11.0%) | - | - | - |
| 非電線 | (2.5%) | (10.7%) | (1.5%) | +8.8% | +13.1% | (0.4%) | - | - | - |
| **売上高（単体）** | **+14.0%** | **+1.5%** | **+7.7%** | **+16.7%** | **+9.2%** | **(1.4%)** | **-** | **-** | **-** |
| 子会社（合計） | +2.0% | (9.3%) | (12.2%) | (8.9%) | +7.2% | +12.5% | - | - | - |
| **売上高（前年比）** | **+13.4%** | **+0.9%** | **+6.5%** | **+15.2%** | **+9.1%** | **(0.7%)** | **-** | **-** | **-** |
| 機器用・通信用電線 | 36.0% | 33.5% | 32.6% | 29.8% | 30.0% | 32.7% | - | - | - |
| 電力用ケーブル | 36.0% | 36.9% | 37.0% | 43.1% | 42.2% | 38.9% | - | - | - |
| 汎用被覆線 | 10.0% | 10.5% | 10.0% | 9.5% | 8.9% | 9.8% | - | - | - |
| その他電線 | 4.4% | 5.6% | 6.2% | 4.3% | 4.9% | 5.1% | - | - | - |
| 非電線 | 13.6% | 13.4% | 14.0% | 13.4% | 14.1% | 13.5% | - | - | - |
| **売上高（単体）** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **-** | **-** | **-** |
| 売上高（単体） | 95.0% | 94.9% | 95.1% | 95.4% | 95.0% | 94.3% | - | - | - |
| 子会社（合計） | 5.0% | 5.1% | 4.9% | 4.6% | 5.0% | 5.7% | - | - | - |
| **売上高（構成比）** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **100.0%** | **-** | **-** | **-** |

出所：会社データ、弊社計算

## 貸借対照表（四半期）

| 貸借対照表<br>（百万円） | 連結実績<br>1Q<br>10/2024 | 連結実績<br>2Q<br>10/2024 | 連結実績<br>3Q<br>10/2024 | 連結実績<br>4Q<br>10/2024 | 連結実績<br>1Q<br>10/2025 | 連結実績<br>2Q<br>10/2025 | 連結実績<br>3Q<br>10/2025 | 連結実績<br>4Q<br>10/2025 | 前年比<br>純増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 28,596 | 28,828 | 26,336 | 30,513 | 33,815 | 33,738 | - | - | +4,910 |
| 受取手形及び売掛金 | 35,627 | 35,990 | 36,366 | 39,600 | 38,176 | 33,040 | - | - | (2,950) |
| たな卸資産 | 7,222 | 8,169 | 9,113 | 8,534 | 9,027 | 8,739 | - | - | +570 |
| その他 | 209 | 314 | 310 | 795 | 279 | 325 | - | - | +11 |
| **流動資産** | **71,654** | **73,301** | **72,126** | **79,442** | **81,297** | **75,842** | **-** | **-** | **+2,541** |
| 有形固定資産 | 20,702 | 21,498 | 21,963 | 21,887 | 22,002 | 22,733 | - | - | +1,235 |
| 無形固定資産 | 290 | 269 | 256 | 245 | 224 | 207 | - | - | (62) |
| 投資その他の資産合計 | 10,140 | 10,754 | 10,595 | 10,881 | 11,029 | 11,107 | - | - | +353 |
| **固定資産** | **31,133** | **32,522** | **32,814** | **33,014** | **33,256** | **34,048** | **-** | **-** | **+1,526** |
| **資産合計（総資産）** | **102,788** | **105,823** | **104,941** | **112,457** | **114,554** | **109,891** | **-** | **-** | **+4,068** |
| 支払手形及び買掛金 | 44,947 | 44,656 | 44,683 | 48,676 | 51,910 | 45,180 | - | - | +524 |
| 短期借入金 | 733 | 726 | 426 | 381 | 381 | 381 | - | - | (345) |
| 1年内償還予定の社債 | 64 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | - | - | - |
| その他 | 2,720 | 4,167 | 3,297 | 4,849 | 2,740 | 3,935 | - | - | (232) |
| **流動負債** | **48,464** | **49,563** | **48,422** | **53,920** | **55,045** | **49,510** | **-** | **-** | **(53)** |
| 社債 | 42 | 35 | 35 | 28 | 28 | 21 | - | - | (14) |
| 長期借入金 | 52 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 2,761 | 2,864 | 2,902 | 2,907 | 2,917 | 2,963 | - | - | +99 |
| **固定負債** | **2,855** | **2,899** | **2,939** | **2,935** | **2,945** | **2,984** | **-** | **-** | **+85** |
| **負債合計** | **51,320** | **52,462** | **51,361** | **56,856** | **57,991** | **52,494** | **-** | **-** | **+32** |
| **株主資本** | **49,216** | **50,731** | **51,014** | **53,038** | **53,704** | **54,912** | **-** | **-** | **+4,181** |
| その他合計 | 2,251 | 2,630 | 2,564 | 2,563 | 2,858 | 2,484 | - | - | (146) |
| **純資産** | **51,467** | **53,361** | **53,579** | **55,601** | **56,562** | **57,396** | **-** | **-** | **+4,035** |
| **負債純資産合計** | **102,788** | **105,823** | **104,941** | **112,457** | **114,554** | **109,891** | **-** | **-** | **+4,068** |
| 自己資本 | 51,065 | 52,982 | 53,195 | 55,210 | 56,127 | 56,945 | - | - | +3,963 |
| 有利子負債 | 891 | 775 | 475 | 423 | 423 | 416 | - | - | (359) |
| ネットデット | (27,705) | (28,053) | (25,861) | (30,090) | (33,392) | (33,322) | - | - | (5,269) |
| 自己資本比率 | 49.7% | 50.1% | 50.7% | 49.1% | 49.0% | 51.8% | - | - | - |
| ネットデットエクイティ比率 | (54.3%) | (52.9%) | (48.6%) | (54.5%) | (59.5%) | (58.5%) | - | - | - |
| ROE（12ヶ月） | 13.0% | 13.1% | 13.4% | 14.4% | 14.1% | 13.3% | - | - | - |
| ROA（12ヶ月） | 9.4% | 9.4% | 9.8% | 10.1% | 10.0% | 9.7% | - | - | - |
| 在庫回転月数 | 0.64 | 0.76 | 0.83 | 0.69 | 0.74 | 0.81 | - | - | - |
| 当座比率 | 133% | 131% | 129% | 130% | 131% | 135% | - | - | - |
| 流動比率 | 148% | 148% | 149% | 147% | 148% | 153% | - | - | - |

出所：会社データ、弊社計算

## キャッシュフロー計算書（四半期累計）

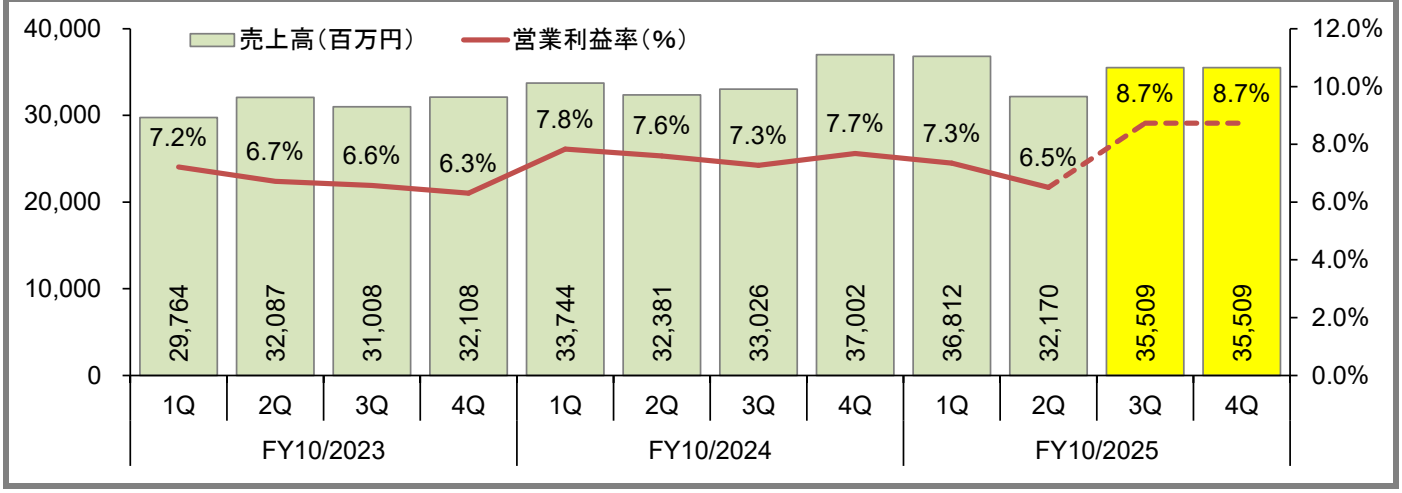
| キャッシュフロー計算書<br>（百万円） | 連結実績<br>1Q<br>10/2024 | 連結実績<br>2Q累計<br>10/2024 | 連結実績<br>3Q累計<br>10/2024 | 連結実績<br>4Q累計<br>10/2024 | 連結実績<br>1Q<br>10/2025 | 連結実績<br>2Q累計<br>10/2025 | 連結実績<br>3Q累計<br>10/2025 | 連結実績<br>4Q累計<br>10/2025 | 前年比<br>純増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュフロー | - | 3,525 | - | 8,239 | - | 5,643 | - | - | +2,118 |
| 投資活動によるキャッシュフロー | - | (1,405) | - | (2,542) | - | (1,046) | - | - | +359 |
| **営業活動によるCF＋投資活動によるCF** | **-** | **2,120** | **-** | **5,697** | **-** | **4,597** | **-** | **-** | **+2,477** |
| 財務活動によるキャッシュフロー | - | (1,911) | - | (3,882) | - | (1,620) | - | - | +291 |

出所：会社データ、弊社計算

**2025 年 10 月期会社予想**

2025 年 10 月期に対する当初の会社予想（開示：2024 年 12 月 9 日）は据え置かれている。売上高 140,000 百万円（前年比 2.8%増）、営業利益 11,000 百万円（6.3%増）、経常利益 11,200 百万円（4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 7,700 百万円（1.6%増）の見通しである。また、営業利益率 7.9%（0.3%ポイント上昇）の見通しである。なお、銅建値平均の前提は 1,450 千円（1 トン当たり／2.9%上昇）である。一方、第 2 四半期（中間期）の実績を発表（2025 年 6 月 3 日）するに際して年間配当金予定は 140.00 円（第 2 四半期末：70.00 円、期末：70.00 円／配当性向：31.5%）から 150.00 円（第 2 四半期末：75.00 円、期末：75.00 円／配当性向：33.4%）へと 10.00 円増額されている。

売上高と営業利益率




出所：会社データ、弊社計算（2025 年 10 月期 3Q 及び 4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）



第 2 四半期（中間期）の実績においては、会社予想の前提との比較で売上高は上振れているのだが、損益面ではやや下振れが発生している。商品カテゴリー別で最も売上総利益率が高いとされる機器用・通信用電線の売上高が伸び悩んでいることが損益面において大きな影響を及ぼしている模様である。ただし、下半期（5-10 月）に向けては、半導体製造装置向け及び工作機械向けの需要が回復していく方向性にあることからか、通期の会社予想は据え置かれている。一方、年間配当金予定の増額に際しては、現段階において中期経営計画（2025 年 10 月期～2027 年 10 月期）で標榜されている株主還元の充実に向けての目処（配当性向で 35%以上）の達成に向けての動きが認められる。

## 2025年10月期に対する会社予想と実績

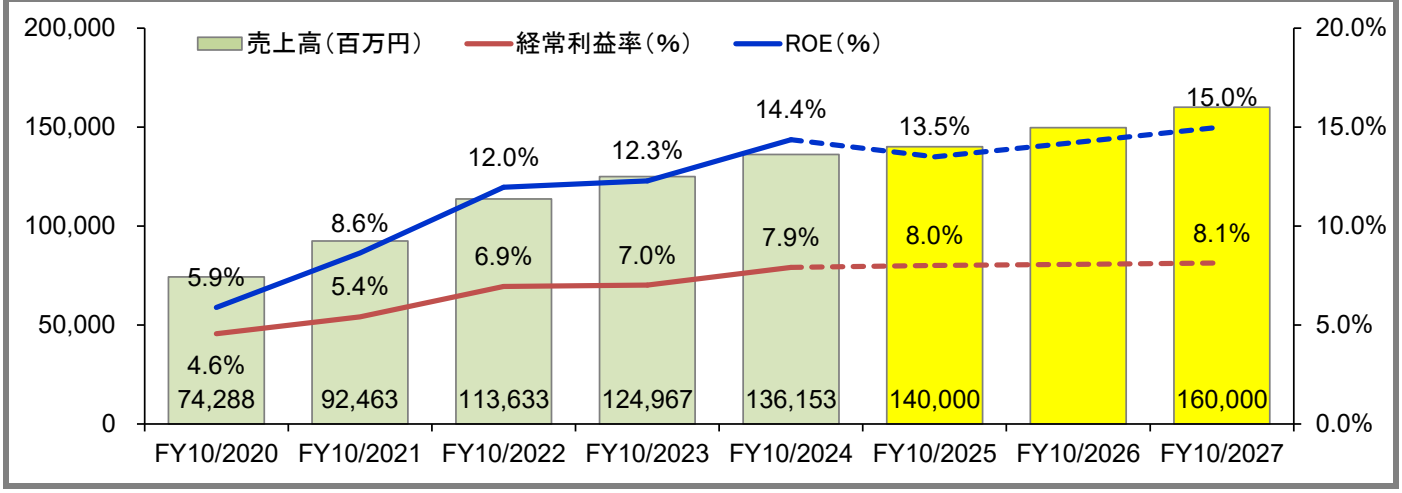
| 連結通期（百万円） | 発表日 | イベント | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| FY10/2025会予 | 2024年12月9日 | 4Q決算発表 | 140,000 | 11,000 | 11,200 | 7,700 |
| FY10/2025会予 | 2025年3月6日 | 1Q決算発表 | 140,000 | 11,000 | 11,200 | 7,700 |
| FY10/2025会予 | 2025年6月3日 | 2Q決算発表 | 140,000 | 11,000 | 11,200 | 7,700 |
| | | 増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 増減率 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| FY10/2025会予 | 2024年12月9日 | 4Q決算発表 | 140,000 | 11,000 | 11,200 | 7,700 |
| FY10/2025会予 | 2025年6月3日 | 2Q決算発表 | 140,000 | 11,000 | 11,200 | 7,700 |
| | | 増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 増減率 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| **連結半期（百万円）** | **発表日** | **イベント** | **売上高** | **営業利益** | **経常利益** | **親会社株主に帰属する中間純利益** |
| 1Q-2Q FY10/2025会予 | 2024年12月9日 | 4Q決算発表 | 68,000 | 5,300 | 5,400 | 3,700 |
| 1Q-2Q FY10/2025会予 | 2025年3月6日 | 1Q決算発表 | 68,000 | 5,300 | 5,400 | 3,700 |
| 1Q-2Q FY10/2025実績 | 2025年6月3日 | 2Q決算発表 | 68,982 | 4,798 | 5,025 | 3,405 |
| | | 増減額 | 982 | (502) | (375) | (295) |
| | | 増減率 | 1.4% | (9.5%) | (6.9%) | (8.0%) |
| 1Q-2Q FY10/2025会予 | 2024年12月9日 | 4Q決算発表 | 68,000 | 5,300 | 5,400 | 3,700 |
| 1Q-2Q FY10/2025実績 | 2025年6月3日 | 2Q決算発表 | 68,982 | 4,798 | 5,025 | 3,405 |
| | | 増減額 | 982 | (502) | (375) | (295) |
| | | 増減率 | 1.4% | (9.5%) | (6.9%) | (8.0%) |
| **連結半期（百万円）** | **発表日** | **イベント** | **売上高** | **営業利益** | **経常利益** | **親会社株主に帰属する中間純利益** |
| 3Q-4Q FY10/2025会予 | 2024年12月9日 | 4Q決算発表 | 72,000 | 5,700 | 5,800 | 4,000 |
| 3Q-4Q FY10/2025会予 | 2025年3月6日 | 1Q決算発表 | 72,000 | 5,700 | 5,800 | 4,000 |
| 3Q-4Q FY10/2025会予 | 2025年6月3日 | 2Q決算発表 | 71,018 | 6,202 | 6,175 | 4,295 |
| | | 増減額 | (982) | 502 | 375 | 295 |
| | | 増減率 | (1.4%) | 8.8% | 6.5% | 7.4% |
| 3Q-4Q FY10/2025会予 | 2024年12月9日 | 4Q決算発表 | 72,000 | 5,700 | 5,800 | 4,000 |
| 3Q-4Q FY10/2025会予 | 2025年6月3日 | 2Q決算発表 | 71,018 | 6,202 | 6,175 | 4,295 |
| | | 増減額 | (982) | 502 | 375 | 295 |
| | | 増減率 | (1.4%) | 8.8% | 6.5% | 7.4% |

出所：会社データ、弊社計算

## 中長期業績見通し

中期経営計画（2025 年 10 月期～2027 年 10 月期／開示：2024 年 12 月 9 日）においては、最終年度である 2027 年 10 月期に対して売上高 160,000 百万円、経常利益 13,000 百万円、ROE で 15%以上を達成することが経営数値目標として掲げられている。2024 年 10 月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は売上高にして 5.5%であり、経常利益にして 6.5%である。また、同社が試算するところの資本コストは 8%～9%とのことである。これと ROE の水準を単純に比較した場合のエクイティスプレッドは 2024 年 10 月期の段階において概ね 5%ポイントほどに及んでいる一方、同社は中長期的な観点において更にエクイティスプレッドを拡大させていくことを計画している。

中期経営計画（2025 年 10 月期～2027 年 10 月期）



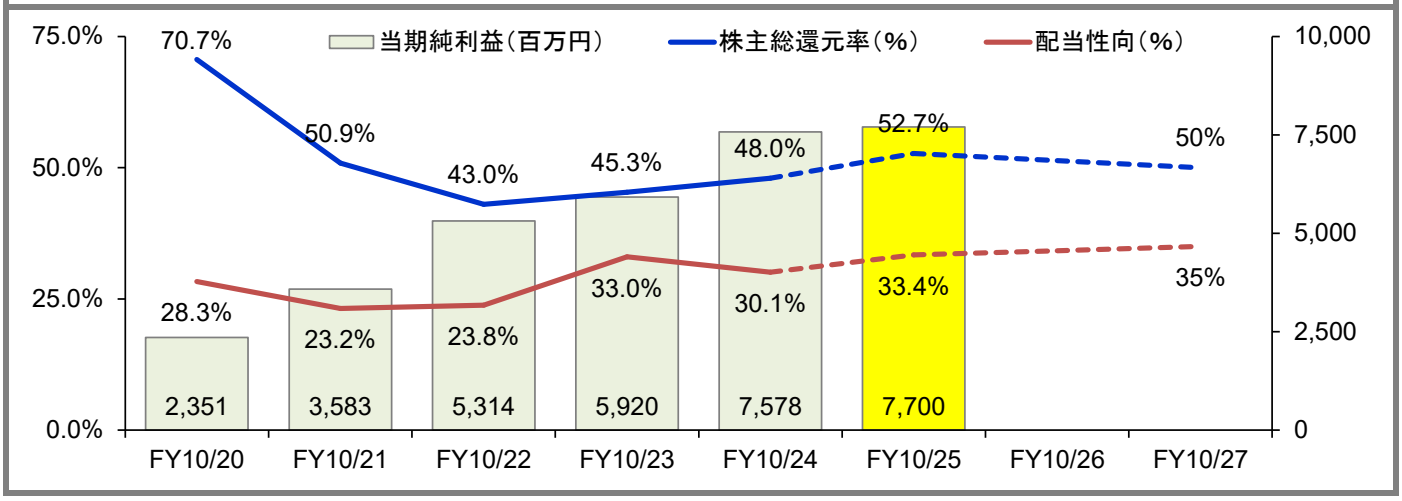

出所：会社データ、弊社計算



中期経営計画（2025 年 10 月期～2027 年 10 月期）の経営数値目標を達成するに向けての事業戦略としては、高い売上総利益率をもって得意先別で同社としての収益源となっている「直需」の売上高構成比を引き上げていくことが挙げられている。2025 年 10 月期第 2 四半期（中間期）で 25.3%であるのに対して、最終年度である 2027 年 10 月期に対して 30%を達成することが計画されている。商品カテゴリー別で「直需」の売上高の中心を形成しているのは、機器用・通信用電線及び非電線である。機器用・通信用電線においては、オリジナル商品の開発に尚一層の注力をしていく方針が打ち出されている。一方、非電線に関しては、2025 年 10 月期第 2 四半期（中間期）の商品カテゴリー別にして売上高構成比 13.8%であるのに対して、最終年度である 2027 年 10 月期に向けて、これを 17%にまで引き上げていくことが計画されている。

非電線においては、制御盤加工などを含む電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）の更なる強化を推進していくことに加えて、自社ブランド製品の開発・拡販、新分野の開拓を展開していくとのことである。例えば、同社が自社ブランド製品として開発して 2024 年 9 月に発売しているソイルヒーター（農業用地中加温ビニール線）に関しては、最終年度である 2027 年 10 月期に向けて売上高 1,000 百万円を計上することが計画されている。同社によれば、燃料を使用するボイラーに代わり、ビニールハウスなどの土壌を直接温めることで CO2 の排出削減に寄与できることに加えて、農作物の生育スピードを早めて収穫回転率（サイクル）を引き上げることができることなどが高く評価されているとのことである。

配当性向と株主総還元率




出所：会社データ、弊社計算

一方、株主還元の充実に向けては配当性向で 35%以上を達成することに加えて、株主還元率で 50%以上を達成することが計画されている。2025 年 10 月期に対する現状の年間配当金予定に鑑みれば、配当性向 33.4%と概ねこの計画が達成される方向性にある。また、過去 5 年間（2020 年 10 月期～2024 年 10 月期）における同社は、潤沢なネットキャッシュ（2025 年 10 月期第 2 四半期末：33,322 百万円）を基盤とする自己株式の取得を継続的に実施していることに加えて取得した自己株式の消却も進めている。2025 年 10 月期に対して予定されている分も含めた場合、株主還元率 52.7%とのことであり、現状において既に目標である 50%以上が達成される方向性が明らかになっている。

**Disclaimer**

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン
本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階
URL：https://walden.co.jp/
E-mail：info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

Copyright 2025 Walden Research Japan Incorporated